代表質問

3月定例会では、各会派を代表して5人の議員が施政方針や、一般会計予算をはじめとする平成26年度予算などを中心に代表質問を行いました。

※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

湘南フォーラム

出村　光 議員

平成26年度施政方針マニフェストの進捗

問　施政方針に、市長自身のマニフェストの項目をどのように位置づけたのか。

市長　平成26年度は任期4年目の仕上げの年である。市民と約束した施策を進めるため、自転車通行帯の整備、成年後見利用支援センターの開設、英語教育の推進、スクールソーシャルワーカーの増員などを盛り込んだ施政方針を策定し、予算に反映した。

市役所の経営改革

問　市の組織や事業の「シェイプアップ」は図られたか。

市長　「選択と集中」の考えで事業の見直しやアウトソーシングを進め、効率的な運営に取り組んでいる。

地域経済の活性化策

問　工業振興策、商業活性化策の効果を伺う。

市長　企業の創業から事業拡大まで、状況に応じた支援を行っている。毎年着実に利用があり、設備投資が進んでいる。商店街には地域との交流事業などへの支援を行っており、顧客や売り上げが増加したとの声もある。今後も活性化につながる支援をしていく。

問　地域経済の活性化に向けてもっと、市長のトップセールスを求めたい。

市長　企業訪問などの取り組みを充実させることで、平塚が持つ魅力を発信していきたい。

命と育ちを守る子育て支援

問　子宮頸がんワクチン接種後の体調の変化について調査を行っているのか。

市長　国で接種後の症例の審議が行われていることから、現時点で調査は行っていない。

問　調査やフォローを必ずするべきではないか。

健康・こども部長　相談の体制を整えているので利用してほしい。

問　市は病後児保育室を開設したが、市民へのPRが不足しているのではないか。

市長　利用しやすい施設を目指し、周知に努めていく。

問　病児保育も実施する必要があるのではないか。

市長　ニーズはあるが、病後児保育以上に慎重に検討しなければならない。課題を整理していきたい。

今後の財政見通し

問　市債の借り入れの状況は、今後どうなるのか。

市長　各事業の市債の状況から、現在高は平成28年度にピークを迎え、25年度末残高より約60億円増加して600億円程度になると見込まれる。市役所新庁舎の建設など、三大事業の市債の償還が28年度から本格化し、30年代半ばにピークを迎える。今後も将来世代への負担に配慮し、適正な財政運営に努める。

ツインシティ整備推進事業

問　都市計画決定のための環境影響予測評価や、土地区画整理組合の設立認可に向けた手続きのタイミングを伺う。

都市整備部長　環境影響予測評価書の公告と市街化区域編入などの都市計画決定・変更の告示、そして組合の設立認可の公告が同時期となるよう進めている。

問　土地区画整理組合設立準備会や神奈川県との役割分担、また、代替農地を求めている方への対応を伺う。

都市整備部長　準備会では、組合設立認可申請に向け事業計画書と定款を作成し、権利者との合意形成、本同意の取得を行っている。本市は都市計画の手続きや、準備会への技術的、財政的支援を行っている。県は準備会への支援とともに、新橋を含めた倉見大神線や国道129号の整備を担う。

問　ツインシティ整備は重要課題であり、今の体制では弱い。人と体制を整えるべきではないか。

市長　国や県にとってもツインシティの立ち位置は重要になってくる。しっかり進める体制をとっていく。

若い世代を呼び込む魅力的な施策

問　保育所の待機児童解消策をはじめ、小児医療費の助成の拡充、学童保育環境の充実が必要ではないか。

健康・こども部長　平成27年度からの新制度に合わせ、早い段階で待機児童がゼロになるよう努める。

問　『努める』では回答になっていない。ゼロにするという心意気がほしい。

市長　待機児童ゼロに向けて、具体的な対策を打っていきたい。

清風クラブ

坂間　正昭 議員

平成26年度施政方針から

問　防災対策として「自助、共助、公助による災害に強いまちを目指して人づくりや体制づくりに取り組んだ」とあるが、自然災害にはどのように取り組むのか。

市長　自然災害への対応は、自ら情報収集して行動することや、共助が重要である。地域とのつながりを構築するためにも、日ごろから積極的に地域と交わり、防災訓練に参加していただくことが大切である。さまざまな訓練や講演会を行い、自助・共助の啓発に取り組む。

問　市民生活にとって停滞させてはいけない重要施策を盛り込んだ総合計画や行政改革大綱の終期まで残り数年となる。平成26年度の具体的な重点施策を伺う。

市長　「安心・安全への対応」に関する施策として、新たに建設する介護老人福祉施設の整備費用を助成するほか、26年度中に成年後見利用支援センターの開設を目指す。また、自転車通行帯の整備を進め、自転車利用者や歩行者の安全を確保していく。「地域経済の活性化」に関する施策として、消費税率の引き上げに伴う消費の落ち込みに対応するため、プレミアム付き商品券の発行を支援する。また、企業の立地や事業の拡大に伴う施設整備に助成を行うほか、市内事業者間の受発注を促進する仕組みを新たに創設し、地域経済の活性化を図っていく。

平成26年度予算編成

問　予算編成の基本方針で「将来負担への配慮」を掲げているが、どのような考えで行うのか。また、税収増が期待できない中での財源の確保策を伺う。

市長　平成26年度予算は事業の熟度や財源の有無などにより、実施の可否や方向性、優先度を判断したうえで厳選し、将来世代へ向けた投資を行いながらも過度な負担を残さないよう配慮して編成した。財源の確保策は、引き続き市税の収納率を向上させ、ネーミングライツ（命名権）の導入などに努めた。また、市単独で実施していた事業に、新たな国庫補助金を活用するなどの工夫をしたほか、施設整備保全基金や財政調整基金の活用を行った。

問　市民病院の新棟建設について、28年度に完成予定だが、設計変更とそれに伴う資金計画の説明があった。その経過と理由を伺う。

市長　昨年2月に約125億円の資金計画を発表したが、今回、第2期経営計画の作成に当たり、労務単価や資材価格などの上昇による予算の不足分や、設計時にはなかった診療科の増設、救急医療施設の充実、来院者へのサービス向上、医療スタッフの環境の改善などで新たな資金が必要となり、約142億円の資金計画を掲載した。

問　市民センターは、見附台周辺地区と一体でPFI※による整備を行う計画があることから耐震診断は実施してこなかったが、ここで耐震診断を実施する。その経過と理由を伺う。また、今後のPFI導入可能性調査の見込みを伺う。

市長　昨年11月に耐震改修促進法が改正され、昭和56年5月31日以前に着工した床面積5千平方メートル以上の建築物は耐震診断を行い、報告することが義務づけられた。市民センターは4941平方メートルで、報告義務はないが、ほぼ同等の床面積で多くの客席があることから耐震診断を行うこととした。PFI導入可能性調査は検討結果を取りまとめているが、導入は厳しいものと捉えている。

市西部地域の活性化施策

問　西部地域の活性化について、本市の「市街化調整区域の土地利用方針」や秦野市の「さと地共生住宅開発許可制度」のような制度を使って地域活性化策を講じなければならないと考えるが、対策や方向性について伺う。

市長　「市街化調整区域の土地利用方針」では、人口の減少が進む集落の人口回復や地域の生活利便性向上に向けて、平成26年度をめどに本市独自のガイドラインの策定を検討している。「さと地共生住宅開発許可制度」は市街化調整区域の一定の要件を満たす土地に住宅の建設を許可する制度で、人口減少や地域コミュニティの維持への一つの対応策と考えられる。西部地域の活性化も含め、市街化調整区域における土地利用制度として研究したい。

公明ひらつか

秋澤　雅久 議員

市長に問う26年度当初予算から

問　本市の「地域再生」をどう展開するのか。「財政の健全化」「住民福祉の向上」「市民の安心・安全」について、予算編成でどのように具体化したのか。

市長　平成26年度の予算編成に当たって「安心・安全への対応」を重点施策に位置づけて取り組む。具体的には、防災・防犯対策として「土砂災害ハザードマップ」を作成し全戸配布するほか、急傾斜地崩壊対策に取り組む。大雨への対策として、岡崎地区の西海地雨水幹線の整備に着手するなど浸水対策に取り組む。さらに、全小中学校43校へ防犯カメラを設置するとともに、市が管理する防犯管理灯を一括してLED化することで防犯上の強化を図る。福祉面の取り組みとして、高齢者などの権利擁護を進めるため、成年後見利用支援センターを開設する。また、特別養護老人ホーム

【↗3面へ続く】

※PFI（Private Finance Initiative）：公共施設の建設、維持管理、運営を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法。